

土木関係積算標準・積算要領

6 — 1

(標準・基礎編)

新 旧 対 照 表

令和 7 年版

(令和7年11月)

6-1-2 共通【新旧対照表 R7.11】		
ページ	改正	現行
P2	2-2 補正対象作業項目 クレーン・重機作業に係る項目又は人力作業とする。 なお、国土交通省等及びその他資料による場合も適用する。 2-3 補正対象作業及び数量 補正適用範囲における補正対象作業及び数量は、次の項目とする。 ①鉄筋の組立数量（市場単価対象を含む）：設計質量の65％（ガス圧接・機械式継手は対象外） ②型枠（埋設型枠を含む）の組立撤去：型枠面積全数 ③コンクリート打設（コンクリートポンプ車打設、クレーン打設） ④支保工の組立撤去：支保工空体積全数 ⑤足場工の組立撤去：掛け面積全数（高さ2m未満の構造物は対象外） ⑥落下防護工：線路側 ⑦地盤改良（<u> </u>重機械作業） ⑧防音壁（クレーン作業（ユニックは除く）による支柱建込み、パネル組立） ⑨支承工（ストッパーを含む） ⑩鋼構造物建方：建方、地組、架設、設備（現場加工、塗装は対象外） ⑪線路防護設備（用地侵害防除柵を含む）：線路側 ⑫その他（門扉、保守用階段等）：線路側 2-4 補正対象としない作業 補正対象としない作業は、次の項目とする。 ①場所打杭かご加工組立 ②コンクリート打設（バックホウ打設、人力打設） ③軽機械作業	2-2 補正対象作業項目 クレーン・重機作業に係る項目又は人力作業とする。 なお、国土交通省等及びその他資料による場合も適用する。 2-3 補正対象作業及び数量 補正適用範囲における補正対象作業及び数量は、次の項目とする。 ⑬鉄筋の組立数量（市場単価対象を含む）：設計質量の65％（ガス圧接・機械式継手は対象外） ⑭型枠（埋設型枠を含む）の組立撤去：型枠面積全数 ⑮コンクリート打設（コンクリートポンプ車打設、クレーン打設） ⑯支保工の組立撤去：支保工空体積全数 ⑰足場工の組立撤去：掛け面積全数（高さ2m未満の構造物は対象外） ⑱落下防護工：線路側 ⑲地盤改良（<u>DJM等</u>重機械作業） ⑳防音壁（クレーン作業（ユニックは除く）による支柱建込み、パネル組立） 21 支承工（ストッパーを含む） 22 鋼構造物建方：建方、地組、架設、設備（現場加工、塗装は対象外） 23 線路防護設備（用地侵害防除柵を含む）：線路側 24 その他（門扉、保守用階段等）：線路側 2-4 補正対象としない作業 補正対象としない作業は、次の項目とする。 ④場所打杭かご加工組立 ⑤コンクリート打設（バックホウ打設、人力打設） ⑥軽機械作業

ページ

改正

P31

2) 施工歩掛

①使用機械の規格選定

分解・組立に使用するクレーンは、次表を標準とする。

表1-5 クレーンの規格選定

機 械 区 分		規 格	分 解 ・ 組 立 用 ク レ ー ン		
			機 械 名	規 格	
バックホウ系 オールケーシング掘削機 (クローラ式) トンネル用機械		表1-4参照	ラフテレーンクレーン [油 圧 伸 縮 ジ ブ 型 排 出 ガ ス 対 策 型 (2 0 1 4 年 規 制)]	25 t 吊	
ブルドーザ		21 t 級以下	ラフテレーンクレーン [油 圧 伸 縮 ジ ブ 型 排 出 ガ ス 対 策 型 (2 0 1 1 年 規 制)]	25 t 吊	
		44 t 級以下			
地盤改良機械	中層混合処理機	質量 60 t 以下	ラフテレーンクレーン [油 圧 伸 縮 ジ ブ 型 排 出 ガ ス 対 策 型 (2 0 1 4 年 規 制)]	25 t 吊	
		質量120 t 以下		60 t 吊	
	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機 深層混合処理機 プレファブリケイティッドパー チカルドレーン打機	質量 60 t 以下			
		質量120 t 以下			
		質量180 t 以下			
クローラクレーン系		35 t 吊以下 (クラムシェル 平積0.6m³含む)	ラフテレーンクレーン [油 圧 伸 縮 ジ ブ 型 排 出 ガ ス 対 策 型 (2 0 1 4 年 規 制)]	25 t 吊	
		80 t 吊以下 (クラムシェル 平積2.0m³以下含む)			
		150 t 吊以下 (クラムシェル 平積3.0m³以下含む)			60 t 吊
		300 t 吊以下			
トラッククレーン系		表1-4参照	ラフテレーンクレーン [油 圧 伸 縮 ジ ブ 型 排 出 ガ ス 対 策 型 (2 0 1 4 年 規 制)]	70 t 吊	
		200 t 吊以上 360 t 吊以下	リフター [せり上げ能力]	50 t	
		550 t 吊以下			
クローラ式杭打機		質量 60 t 以下	ラフテレーンクレーン [油 圧 伸 縮 ジ ブ 型 排 出 ガ ス 対 策 型 (2 0 1 4 年 規 制)]	60 t 吊	
		質量100 t 以下			
		質量150 t 以下			

現行

2) 施工歩掛

①使用機械の規格選定

分解・組立に使用するクレーンは、次表を標準とする。

表1-5 クレーンの規格選定

機 械 区 分		規 格	分 解 ・ 組 立 用 ク レ ー ン			
			機 械 名	規 格		
バックホウ系 オールケーシング掘削機 (クローラ式) トンネル用機械		表1-4参照	ラフテレーンクレーン [油 圧 伸 縮 ジ ブ 型 排 出 ガ ス 対 策 型 (第 2 次 基 準 値)]	25 t 吊		
ブルドーザ		21 t 級以下		25 t 吊		
		44 t 級以下		25 t 吊		
地盤改良機械	中層混合処理機	質量 60 t 以下		60 t 吊		
		質量120 t 以下				
	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機 深層混合処理機 プレファブリケイティッドパー チカルドレーン打機	質量 60 t 以下				
		質量120 t 以下				
		質量180 t 以下				
クローラクレーン系		35 t 吊以下 (クラムシェル 平積0.6m³含む)		25 t 吊		
		80 t 吊以下 (クラムシェル 平積2.0m³以下含む)				
		150 t 吊以下 (クラムシェル 平積3.0m³以下含む)			60 t 吊	
		300 t 吊以下				
トラッククレーン系		表1-4参照	リフター [せり上げ能力]	70 t 吊		
		200 t 吊以上 360 t 吊以下		50 t		
		550 t 吊以下				
クローラ式杭打機		質量 60 t 以下	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)]	60 t 吊		
		質量100 t 以下				
		質量150 t 以下				

ページ

P32

改正

機 械 区 分	規 格	分 解 ・ 組 立 用 ク レ ー ン	
		機 械 名	規 格
オールケーシング掘削機 (スキッド式)	表1-4参照 本体工事でクローラ クレーン[油圧駆動 式ウインチ・ラチス ジブ型・ <u>基礎工事用</u> 排出ガス対策型 (<u>2014年規制</u>)] 70～90t吊を使用す る場合	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 ・ <u>基礎工事用</u> 排出ガス対策 型 (<u>2014年規制</u>)]	70～90 t 吊
	(削る。)		100 t 吊
	表1-4参照 本体工事でクローラ クレーン[油圧駆動 式ウインチ・ラチス ジブ型・ <u>基礎工事用</u> 排出ガス対策型 (2014年規制)] 100t吊を使用する場 合	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 ・ <u>基礎工事用</u> 排出ガス対策 型 (2014年規制)]	

(注) 1. ラフテレーンクレーン、リフターは賃料とし、クローラクレーンは損料とする。
 なお、リフター（せり上げ能力50 t）の供用1日あたり賃料は224,000円を標準とする。
 （オペレーター、燃料油脂費を含み、回送、運搬費は含まない。）
2. 現道上および高架下等のラフテレーンクレーンによる分解組立作業が困難な場合は、リフターを
使用することができる。
3. 現場条件等により上表により難い場合は、別途考慮する。

現行

機 械 区 分	規 格	分 解 ・ 組 立 用 ク レ ー ン	
		機 械 名	規 格
オールケーシング掘削機 (スキッド式)	表1-4参照 本体工事でクローラ クレーン[油圧駆動 式ウインチ・ラチス ジブ型 排出ガス対策型 (<u>第3次基準値</u>)] 70t吊を使用す る場合	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 排出ガス対策 型 (<u>第3次基準値</u>)]	70 t 吊
	表1-4参照 本体工事でクローラ クレーン[油圧駆動 式ウインチ・ラチス ジブ型排出ガス対策 型 (<u>第3次基準値</u>)] 100t吊を使用する場 合	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 排 出 ガ ス 対 策 型 (<u>第3次基準値</u>)]	100 t 吊
	表1-4参照 本体工事でクローラ クレーン[油圧駆動 式ウインチ・ラチス ジブ型 排出ガス対策型 (2011 年規制)] 100t吊を使用する場 合	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 排出ガス対策型 (<u>2011年規制</u>)]	

(注) 1. ラフテレーンクレーン、リフターは賃料とし、クローラクレーンは損料とする。
 なお、リフター（せり上げ能力50 t）の供用1日あたり賃料は224,000円を標準とする。
 （オペレーター、燃料油脂費を含み、回送、運搬費は含まない。）
2. 現道上および高架下等のラフテレーンクレーンによる分解組立作業が困難な場合は、リフターを
使用することができる。
3. 現場条件等により上表により難い場合は、別途考慮する。

ページ

P34

改正

機械区分		規格	労務歩掛 特殊作業員 (人) (分解+組立)	クレーン運転 歩掛(日) (分解+組立)	運搬費 等率 (%)	諸雑 费率 (%)
オールケーシング掘削機 〔スキッド式〕		本体工事でクローラクレーン 〔油圧駆動式ウインチ・ラチ スジブ型・ 基礎工事用 排出ガ ス対策型 (2014年規制)〕 70～90t吊を使用する場合	4.9	11.9 (h)	490	4
		(削る。)				
		本体工事でクローラクレーン 〔油圧駆動式ウインチ・ラチ スジブ型・ 基礎工事用 排出ガ ス対策型 (2014年規制)〕 100t吊を使用する場合	4.9	11.9 (h)	361	3
地盤改良機械	中層混合処理機	60 t 以下	16.0	2.4	265	4
		120 t 以下	41.2	6.3	211	3
	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機 深層混合処理機 プレファブリケイティッドバーチ カルドレン打機	60 t 以下	16.0	2.4	213	3
		120 t 以下	41.2	6.3	211	3
		180 t 以下	64.6	9.9	210	3
トンネル用機械		—	5.4	2.0	582	8

(注)1. 分解・組立の合計であり、内訳は分解50%、組立50%である。
2. 標準的作業に必要な装備品・専用部品が含まれている。
3. 運搬費等には下記①～⑤の費用が含まれており、労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じて計上する。
①トラック及びトレラによる運搬費 〔往復〕(誘導車、誘導員含む)
②自走による本体賃料・損料
③運搬中の本体賃料・損料
④分解・組立時の本体賃料
⑤ウエス、洗浄油、グリス、油圧作動油等の費用
4. 諸雑費は分解・組立のみを計上する際に適用し、下記①～②の費用が含まれており、労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
①分解・組立時の本体賃料
②ウエス、洗浄油、グリス、油圧作動油等の費用

3) その他
(イ) 深層混合処理機 (二軸式 90kW×2) は、地盤改良機械 (機械質量 180 t 以下) を適用する。
(ロ) 粉体噴射攪拌機 (単軸式 19.6kN・m×1) は、地盤改良機械 (機械質量 60 t 以下) を適用する。
(ハ) 粉体噴射攪拌機 (二軸式 55kW×2) は、地盤改良機械 (機械質量 120 t 以下) を適用する。
(ニ) 粉体噴射攪拌機 (二軸式 90kW×2) は、地盤改良機械 (機械質量 120 t 以下) を適用する。

現行

機械区分		規格	労務歩掛 特殊作業員(人) (分解+組立)	クレーン運転 歩掛(日) (分解+組立)	運搬費 等率 (%)	諸雑 费率 (%)
オールケーシング掘削機 〔スキッド式〕		本体工事でクローラクレーン 〔油圧駆動式ウインチ・ラチス ジブ型 _____ 排出ガス 対策型 (第3次基準値)〕 70 ____ t吊を使用する場合	4.9	11.9 (h)	490	4
		本体工事でクローラクレーン 〔油圧駆動式ウインチ・ラチス ジブ型排出ガス対策型 (第3次 基準値)〕 100t吊を使用する場合	4.9	11.9 (h)	370	3
		本体工事でクローラクレーン 〔油圧駆動式ウインチ・ラチス ジブ型 _____ 排出ガス対 策型 (2011年規制)〕 100t吊を使用する場合	4.9	11.9 (h)	361	3
地盤改良機械	中層混合処理機	60 t 以下	16.0	2.4	265	4
		120 t 以下	41.2	6.3	211	3
	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機 深層混合処理機 プレファブリケイティッドバーチ カルドレン打機	60 t 以下	16.0	2.4	213	3
		120 t 以下	41.2	6.3	211	3
		180 t 以下	64.6	9.9	210	3
トンネル用機械		—	5.4	2.0	582	8

(注)1. 分解・組立の合計であり、内訳は分解50%、組立50%である。
2. 標準的作業に必要な装備品・専用部品が含まれている。
3. 運搬費等には下記①～⑤の費用が含まれており、労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じて計上する。
①トラック及びトレラによる運搬費 〔往復〕(誘導車、誘導員含む)
②自走による本体賃料・損料
③運搬中の本体賃料・損料
④分解・組立時の本体賃料
⑤ウエス、洗浄油、グリス、油圧作動油等の費用
4. 諸雑費は分解・組立のみを計上する際に適用し、下記①～②の費用が含まれており、労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
①分解・組立時の本体賃料
②ウエス、洗浄油、グリス、油圧作動油等の費用

3) その他
(イ) 深層混合処理機 (二軸式 90kW×2) は、地盤改良機械 (機械質量 180 t 以下) を適用する。
(ロ) 粉体噴射攪拌機 (単軸式 19.6kN・m×1) は、地盤改良機械 (機械質量 60 t 以下) を適用する。
(ハ) 粉体噴射攪拌機 (二軸式 55kW×2) は、地盤改良機械 (機械質量 120 t 以下) を適用する。
(ニ) 粉体噴射攪拌機 (二軸式 90kW×2) は、地盤改良機械 (機械質量 120 t 以下) を適用する。

ページ

P2

2. 土 工

2-1 土量の変化率等

2-1-2 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は表2-1を標準とする。なお細分し難いときは表2-2を使用してよい。

表2-1 土量の変化率

分 類 名 称			変 化 率 L	変 化 率 C
主 要 区 分		記 号		
レキ質土	レキ	(GW) (GP) (GPs) (G-M) (G-C)	1.20	0.95
	レキ質土	(GM) (GC) (GO)	1.20	0.90
砂質土 及び砂	砂	(SW) (SP) (SPu) (S-M) (S-C) (S-V)	1.20	0.95
	砂質土 (普通土)	(SM) (SC) (SV)	1.20	0.90
粘性土	粘性土	(ML) (CL) (OL)	1.30	0.90
	高含水比 粘性土	(MH) (CH)	1.25	0.90
岩塊玉石			1.20	1.00
軟岩Ⅰ			1.30	1.15
軟岩Ⅱ			1.50	1.20
中硬岩			1.60	1.25
硬岩Ⅰ			1.65	1.40

(注) 本表は体積（土量）より求めたL、Cである。

(略)

2-1-4 土質区分の対応

土質分類と土質区分の関係は、以下のとおりである。

表2-4 適用土質（1）

施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・ 埋戻し	積込(ルーズ)	人力積込	押土(ルーズ)
レキ質土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土					
粘性土					
岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩	－	土砂	二	土砂
軟岩Ⅱ					
中硬岩	硬岩	－	破碎岩	二	破碎岩
硬岩Ⅰ					

現 行

P2

2. 土 工

2-1 土量の変化率等

2-1-2 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は表2-1を標準とする。なお分類し難いときは表2-2を使用してよい。

表2-1 土量の変化率

分 類 名 称			変 化 率 L	変 化 率 C
主 要 区 分		記 号		
レキ質土	レキ	(GW) (GP) (GPs) (G-M) (G-C)	1.20	0.95
	レキ質土	(GM) (GC) (GO)	1.20	0.90
砂質土 及び砂	砂	(SW) (SP) (SPu) (S-M) (S-C) (S-V)	1.20	0.95
	砂質土 (普通土)	(SM) (SC) (SV)	1.20	0.90
粘性土	粘性土	(ML) (CL) (OL)	1.30	0.90
	高含水比 粘性土	(MH) (CH)	1.25	0.90
岩塊玉石			1.20	1.00
軟岩Ⅰ			1.30	1.15
軟岩Ⅱ			1.50	1.20
中硬岩			1.60	1.25
硬岩Ⅰ			1.65	1.40

(注) 本表は体積（土量）より求めたL、Cである。

(略)

2-1-4 土質区分の対応

土質分類と土質区分の関係は、以下のとおりである。

表2-4 適用土質（1）

施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・ 埋戻し	積込(ルーズ)	人力積込	押土(ルーズ)
レキ質土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土					
粘性土					
岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩	－	土砂	軟岩	土砂
軟岩Ⅱ					
中硬岩	硬岩	－	破碎岩	中硬岩	破碎岩
硬岩Ⅰ				硬岩	

P3

6-1-3 土工【新旧対照表 R7.11】		
ページ	改正	現 行
P7	2-2 土工 2-2-1 適用範囲 2-2-1-2 適用できない範囲 2-1 掘削 (1) 海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込 (2) クラムシェルによる床掘り（作業土工） (3) 深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込 (4) 掘削（トンネル工） (5) トンネルの本体工事の岩掘削 (6) 3D－MG又はMCバックホウによる土砂、岩塊・玉石の掘削積込 (7) 3D－MG又はMCバックホウによる土砂の片切掘削 2-2 土砂等運搬 (1) 河床等沈殿物、底沼等軟弱土を除去した後の運搬作業 (2) 機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬 2-3 整地 (1) 締固めを含む場合 (2) 硬岩の場合 2-4 盛土 (1) 3D－MG又はMCブルドーザによる土砂等を使用した盛土 2-5 押土（ルーズ） (1) 地山の掘削を伴う押土の場合 2-6 積込（ルーズ） (1) 地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合 (2) 人力による積込み 2-2-1-3 適用できない範囲（別途考慮するもの） 3-1 土砂等運搬 (1) 自動車専用道路を利用する場合 (2) 運搬距離が60kmを超える場合	2-2 土工 2-2-1 適用範囲 2-2-1-2 適用できない範囲 2-1 掘削 (1) 海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込 (2) クラムシェルによる床掘り（作業土工） (3) 深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込 (4) 掘削（トンネル工） (5) トンネルの本体工事の岩掘削 (6) 3D－MG又はMCバックホウによる土砂、岩塊・玉石の掘削積込 (7) 3D－MG又はMCバックホウによる土砂の片切掘削 2-2 土砂等運搬 (1) 河床等沈殿物、底沼等軟弱土を除去した後の運搬作業 (2) 機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬 2-3 整地 (1) 締固めを含む場合 (2) 硬岩の場合 2-4 盛土 (1) 3D－MG又はMCブルドーザによる土砂等を使用した盛土 2-5 押土（ルーズ） (1) 山の掘削を伴う押土の場合 2-6 積込（ルーズ） (1) 地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合 (2) 人力による積込み 2-2-1-3 適用できない範囲（別途考慮するもの） 3-1 土砂等運搬 (1) 自動車専用道路を利用する場合 (2) 運搬距離が60kmを超える場合

ページ

2-2-3 施工パッケージ
2-2-3-1 掘削

(略)

6. 施工数量、破砕片除去数量
①施工数量は「小規模」を除き、1工事当りの数量とする。
表2-7の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1工事当りの取扱い土量で判断する。1工事当りの取扱い土量は、掘削、掘削（ICT）、積込（ルーズ）の施工数量を表2-8の数量区分の規格別に「○」、「●」及び「△」の項目を条件区分によらず全て合計した土量とする。なお、これにより難い場合は別途考慮する。

表2-8 1工事当りの取扱数量について

名 称	条 件 区 分					施工数量、破砕片除去数量の数量区分			
						A	B	C	D
掘 削	土 質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土				
	土 砂	オープンカット	有	－	－	○			
			無	－	－		○	△	
	片切掘削	－	有	－	－				△
			無	－	－				
	岩塊・玉石	オープンカット	有	－	－	○			
			無	－	－		○	△	
	軟 岩	オープンカット	－	有	無		●		
				無	有				
		片切掘削	－	有	無		●		
				無	有				
	硬 岩	オープンカット	－	有	無		●		
				無	有				
		片切掘削	－	有	無		●		
				無	有				
掘 削（ICT）	土 砂	オープンカット	－	－	－			○	
		片切掘削	－	－	－				○
	岩塊・玉石	オープンカット	－	－	－			○	
積込（ルーズ）	－						○		

※1. ○：施工数量、●：破砕片除去数量、△：同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合わせて施工する場合で、通常建機による施工分の施工数量。
※2. 数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で1工事当りの取扱い数量を判断する。なお、各区分の取扱い数量は重複して合計しないこと。（例えば、掘削〔土砂、オープンカット、押土無〕において、同一施工箇所でのICT建機との組合せによる通常建機施工の場合は、数量区分C（上表：△）として計上し、数量区分Bには含めない）
A：①30,000㎡未満、②30,000㎡以上
B：① 5,000㎡未満、② 5,000㎡以上10,000㎡未満、③10,000㎡以上50,000㎡未満、④50,000㎡以上
C：① 5,000㎡未満、② 5,000㎡以上10,000㎡未満、③10,000㎡以上50,000㎡未満、④50,000㎡以上
D：①50,000㎡未満、②50,000㎡以上

現 行

2-2-3 施工パッケージ
2-2-3-1 掘削

(略)

6. 施工数量、破砕片除去数量
①施工数量は「小規模」を除き、1工事当りの数量とする。
表2-7の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1工事当りの取扱い土量で判断する。1工事当りの取扱い土量は、掘削、掘削（ICT）、積込（ルーズ）の施工数量を表2-8の数量区分の規格別に「○」、「●」の項目を条件区分によらず全て合計した土量とする。なお、これにより難い場合は別途考慮する。

表2-8 1工事当りの取扱数量について

名 称	条 件 区 分					施工数量、破砕片除去数量の数量区分			
						A	B	C	D
掘 削	土 質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土				
	土 砂	オープンカット	有	－	－	○			
			無	－	－		○	△	
	片切掘削	－	有	－	－				△
			無	－	－				
	岩塊・玉石	オープンカット	有	－	－	○			
			無	－	－		○	△	
	軟 岩	オープンカット	－	有	無		●		
				無	有				
		片切掘削	－	有	無		●		
				無	有				
	硬 岩	オープンカット	－	有	無		●		
				無	有				
		片切掘削	－	有	無		●		
				無	有				
掘 削（ICT）	土 砂	オープンカット	－	－	－			○	
		片切掘削	－	－	－				○
	岩塊・玉石	オープンカット	－	－	－			○	
積込（ルーズ）	－						○		

※1. ○：施工数量、●：破砕片除去数量、△：同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合わせて施工する場合で、通常建機による施工分の施工数量。
※2. 数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で取扱い土量を判断する。なお、各区分の取扱い数量は重複して合計しないこと。（例えば、掘削〔土砂、オープンカット、押土無〕において、同一施工箇所でのICT建機との組合せによる通常建機施工の場合は、数量区分C（上表：△）として計上し、数量区分Bには含めない）
A：①30,000㎡未満、②30,000㎡以上
B：① 5,000㎡未満、② 5,000㎡以上10,000㎡未満、③10,000㎡以上50,000㎡未満、④50,000㎡以上
C：① 5,000㎡未満、② 5,000㎡以上10,000㎡未満、③10,000㎡以上50,000㎡未満、④50,000㎡以上
D：①50,000㎡未満、②50,000㎡以上

ページ

改正

P16

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2-9 掘削 代表機労材規格一覧

土質	項目	代表機労材規格												水中掘削	現場制約有り
		施工方法						片切掘削		小規模					
		オープンカット													
		施工数量													
		普通土 30,000m3 未満又は 湿地 軟弱土	普通土 30,000m3 以上	5,000m3 未満	5,000m3 以上 10,000m3 未満	10,000m3 以上 50,000m3 未満	50,000m3 以上	—	小規模 (標準)	小規模 (標準以外)					
土砂・岩塊・玉石	機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 20 t級	○											
			ブルドーザ[普通・排出ガス対策型 (2011年規制)] 32t級		○										
			バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)]山積0.8 m3 (平積0.6 m3)			○	○	○		○					
			バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)]山積1.4m3 (平積1.0m3)						○						
			バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)]山積0.28m3 (平積0.2m3)							○					
	労務	R1	運転手 (特殊)												○
			R2	普通作業員											
			R3												
			R4												
			Z1	軽油 バトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
材料	Z2														
	Z3														
	Z4														
	S	市場単価													
土質	項目	代表機労材規格												水中掘削	現場制約有り
		施工方法						片切掘削		小規模					
		オープンカット													
		施工数量													
		5,000m3未満						5,000m3以上		—					
		破砕片除去の有無													
		無し	有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上	—	無し	有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上	無し	有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上				
		集積押土の有無													
		無し	有り	無し	無し	—	無し	有り	無し	無し					
		軟岩	機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第3次基準値)]山積0.8m3 (平積0.6m3)	○	○	○	○			○	○		
K2	大型ブレイカ (ベースマシン含まず) [油圧式]質量 1,300kg級				○	○	○	○			○	○	○	○	○
ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 20t級	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)]山積0.8m3 (平積0.6m3)						○					○			
	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)]山積1.4m3 (平積1.0m3)							○					○		
	R1				特殊作業員						○	○	○	○	○
労務	R2		運転手 (特殊)	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
			R3	普通作業員							○	○	○	○	
			R4												
			Z1	軽油 バトロール給油	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
			Z2												
材料	Z3														
	Z4														
	S	市場単価													
	土質	項目	代表機労材規格												水中掘削
施工方法						片切掘削		小規模							
オープンカット															
火薬使用															
不可						可		不可		可					
破砕片除去の有無															
無し			有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上	—	無し	有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上	無し	有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上				
集積押土の有無															
無し			有り	無し	無し	—	無し	有り	無し	無し	有り	無し	無し		
硬岩			機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第3次基準値)]山積0.8 m3 (平積0.6 m3)	○	○	○	○		○	○	○	○	
	K2	大型ブレイカ (ベースマシン含まず) [油圧式]質量1,300kg級			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
	ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 32t級							○							
	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)]20t級				○					○					
	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)]山積0.8m3 (平積0.6m3)					○				○					
	労務	R1	特殊作業員							○	○	○	○	○	
			R2	運転手 (特殊)	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
			R3	普通作業員							○	○	○	○	
			R4												
			Z1	軽油 バトロール給油	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
材料	Z2														
	Z3														
	Z4														
	S	市場単価													

現行

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2-9 掘削 代表機労材規格一覧

土質	項目	代表機労材規格												水中掘削	現場制約有り
		施工方法						片切掘削		小規模					
		オープンカット													
		施工数量													
		普通土 30,000m3 未満又は 湿地 軟弱土	普通土 30,000m3 以上	5,000m3 未満	5,000m3 以上 10,000m3 未満	10,000m3 以上 50,000m3 未満	50,000m3 以上	—	小規模 (標準)	小規模 (標準以外)					
土砂・岩塊・玉石	機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 20 t級	○											
			ブルドーザ[普通・排出ガス対策型 (2011年規制)] 32t級		○										
			バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)]山積0.8 m3 (平積0.6 m3)			○	○	○		○					
			バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)]山積1.4m3 (平積1.0m3)						○						
			バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)]山積0.28m3 (平積0.2m3)							○					
	労務	R1	運転手 (特殊)												
			R2	普通作業員											
			R3												
			R4												
			Z1	軽油 バトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
材料	Z2														
	Z3														
	Z4														
	S	市場単価													
土質	項目	代表機労材規格												水中掘削	現場制約有り
		施工方法						片切掘削		小規模					
		オープンカット													
		施工数量													
		5,000m3未満						5,000m3以上		—					
		破砕片除去の有無													
		無し	有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上	—	無し	有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上	無し	有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上				
		集積押土の有無													
		無し	有り	無し	無し	—	無し	有り	無し	無し					
		軟岩	機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第3次基準値)]山積0.8m3 (平積0.6m3)	○	○	○	○			○	○		
K2	大型ブレイカ (ベースマシン含まず) [油圧式]質量 1,300kg級				○	○	○	○			○	○	○	○	
ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 32t級	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)]20t級					○					○				
	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)]山積0.8m3 (平積0.6m3)						○					○			
	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)]山積1.4m3 (平積1.0m3)							○					○		
労務	R1		特殊作業員							○	○	○	○		
			R2	運転手 (特殊)	○	○	○	○	○		○	○	○		
			R3	普通作業員							○	○	○		
			R4												
			Z1	軽油 バトロール給油	○	○	○	○		○	○	○	○		
材料	Z2														
	Z3														
	Z4														
	S	市場単価													
土質	項目	代表機労材規格												水中掘削	現場制約有り
		施工方法						片切掘削		小規模					
		オープンカット													
		火薬使用													
		不可						可		不可		可			
		破砕片除去の有無													
		無し	有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上	—	無し	有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上	無し	有り 50,000m3 未満	有り 50,000m3 以上				
		集積押土の有無													
		無し	有り	無し	無し	—	無し	有り	無し	無し	有り	無し	無し		
		硬岩	機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第3次基準値)]山積0.8 m3 (平積0.6 m3)	○	○	○	○		○	○	○		
K2	大型ブレイカ (ベースマシン含まず) [油圧式]質量1,300kg級				○	○	○	○		○	○	○	○	○	
ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 32t級								○							
ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)]20t級					○					○					
バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)]山積0.8m3 (平積0.6m3)						○				○					
労務	R1		特殊作業員							○	○	○	○		
			R2	運転手 (特殊)	○	○	○	○	○		○	○	○		
			R3	普通作業員							○	○	○		
			R4												
			Z1	軽油 バトロール給油	○	○	○	○		○	○	○	○		
材料	Z2														
	Z3														
	Z4														
	S	市場単価													

ページ

改正

P24

2-2-3-3 整地

(略)

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2-27 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目		代表機労材規格	備考
残土受入れ地での処理	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積0.8m3（平積0.6m3）	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 バトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
敷均し（ルーズ）	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積0.8m3（平積0.6m3）	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 バトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

P29

2-2-3-7 人力積込

(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表2-34 人力積込 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質等区分
土 砂
岩塊・玉石
軟 岩
中硬岩
硬 岩
アスファルト塊
コンクリート塊

(注) 1. 上表は、仮置きされた土砂、岩塊・玉石を人力により直接積込むまでの作業に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は地山土量とする。

(略)

現行

2-2-3-3 整地

(略)

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2-27 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目		代表機労材規格	備考
残土受入れ地での処理	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積0.8m3（平積0.6m3）	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 バトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
敷均し（ルーズ）	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）〕 山積0.8m3（平積0.6m3）	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 バトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

2-2-3-7 人力積込

(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表2-34 人力積込 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質等区分
土 砂
岩塊・玉石
軟 岩
中硬岩
硬 岩
アスファルト塊
コンクリート塊

(注) 1. 上表は、仮置きされた土砂、岩（アスファルト塊、コンクリート塊を含む）岩塊・玉石を人力により直接積込むまでの作業に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は地山土量とする。

(略)

6-1-3 土工【新旧対照表 R7.11】		
ページ	改正	現行
P35	(略) 2-3-5 その他 I C T建設機械経費等 (削る。) 2-3-5-1 システム初期費 I C T建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、I C T建設機械精度確認等、I C T建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、貸出しに要する全ての費用として、以下の費用を共通仮設費の技術管理費に計上する。 (1) 掘削 (I C T) 対象機械：バックホウ 598,000 円／式 (2) 盛土 (I C T) 対象機械：ブルドーザ 548,000 円／式 ※1 工事当り使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業で I C T建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。 2-3-5-2 3次元起工測量・3次元設計データの作成費 3次元起工測量・3次元設計データの作成 (修正含む) を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積上げるものとする。 費用の計上について、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とし、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。 また、前工事及び設計段階での3次元データを活用した場合、発注者が貸与する3次元データを活用した場合は、費用計上しないものとする。 なお、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」については、当初設計では計上しない。	(略) 2-3-5 その他 I C T建設機械経費等 I C T建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。 2-3-5-1 保守点検 I C T建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。 (1) 掘削 (I C T) $\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役 (円)} \times 0.05 \text{ (人/日)} \times \frac{\text{施工数量 (m3)}}{\text{作業日当り標準作業量 (m3/日)}}$ (注) 1. 作業日当り標準作業量は「積算に使用できる国土交通省積算基準集 (2-2) その他 1. 作業日当り標準作業量」の I C T標準作業量による。 2. 施工数量は I C T施工の数量とする。 3. 土量は、地山土量である。 (2) 盛土 (I C T) $\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役 (円)} \times 0.07 \text{ (人/日)} \times \frac{\text{施工数量 (m3)}}{\text{作業日当り標準作業量 (m3/日)}}$ (注) 1. 作業日当り標準作業量は「積算に使用できる国土交通省積算基準集 (2-2) その他 1. 作業日当り標準作業量」の I C T標準作業量による。 2. 施工数量は I C T施工の数量とする。 3. 土量は、締固め後の土量である。 2-3-5-2 システム初期費 I C T施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。 (1) 掘削 (I C T) 対象機械：バックホウ 598,000 円／式 (2) 盛土 (I C T) 対象機械：ブルドーザ 548,000 円／式 2-3-5-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用 3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積上げるものとする。

6-1-3 土工【新旧対照表 R7.11】		
ページ	改正	現 行
P35	2-3-5-<u>3</u> 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 <u>土工数量 1,000m3 以上における出来形管理の計測範囲において、1 m間隔以下（1 点/m2 以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、3次元データ納品を行った場合の費用の計上方法は、積算標準で求められた共通仮設費、現場管理費に、I C T施工対象額に以下の割増率を乗じて算出される割増額を加算するものとする。ただし、受注者からの見積による金額が上記加算額を下回る場合は、受注者からの見積による金額を加算する。</u> <u>1)割増率を乗じて算出される加算額を計上する場合</u> 割増率を乗じて算出される加算額<受注者からの見積による金額 <u>2)受注者からの見積による金額を計上する場合</u> 割増率を乗じて算出される加算額>受注者からの見積による金額 ・共通仮設費割増<u>率</u> : 20％ ・現場管理費割増<u>率</u> : 10％ （削る。）	2-3-5-<u>4</u> 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 <u>3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法は、積算標準で求められた共通仮設費、現場管理費にI C T施工対象額の共通仮設費、現場管理費に以下の割増分の額を加算するものとする。</u> _____ _____ _____ _____ _____ ・共通仮設費割増_____ : 20％ ・現場管理費割増_____ : 10％ <u>※千円単位とし、千円未満は切捨てる。</u>
P36	X：共通仮設費（率分）<u>割増</u>額：X= X_i・A・α （注）1 Y：現場管理費<u>割増</u>額：Y= { X_i（1+A）+ X + X_i' }・B・β （注）2 <u>※千円単位とし、千円未満は切捨てる。</u> X_i : 共通仮設費率対象額 （注）3 X_i' : 共通仮設費（積上げ） （注）4 A : 共通仮設費率 B : 現場管理費率 α : 20％…共通仮設費割増<u>率</u> β : 10％…現場管理費割増<u>率</u> （注）1. 共通仮設費（率分）<u>割増</u>額は、現場管理費及び一般管理費等の対象とすること。 2. 現場管理費<u>割増</u>額は、一般管理費等のみを対象とすること。 3. ICT 施工の細別（レベル4）及び対象となる通常施工の細別（レベル4）の直接工事費、なお、複数ある場合は集計した額 4. 「建設機械運搬費（ICT）」、「システム初期費（ICT）」及び「3次元起工測量データ作成費（ICT）」 <u>上記費用の対象となる出来形管理は、以下の出来形管理とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。</u> _____ ・空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理 ・地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理 <u>また、受注者から見積の提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。</u> <u>なお、「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初設計では計上しない。</u>	X：共通仮設費（率分）<u>補正</u>額：X= X_i・A・α （注）1 Y：現場管理費<u>補正</u>額：Y= { X_i（1+A）+ X + X_i' }・B・β （注）2 _____ X_i : 共通仮設費率対象額 （注）3 X_i' : 共通仮設費（積上げ） （注）4 A : 共通仮設費率 B : 現場管理費率 α : 20％…共通仮設費割増_____ β : 10％…現場管理費割増_____ （注）1. 共通仮設費（率分）<u>補正</u>額は、現場管理費及び一般管理費等の対象とすること。 2. 現場管理費<u>補正</u>額は、一般管理費等のみを対象とすること。 3. ICT 施工の細別（レベル4）及び対象となる通常施工の細別（レベル4）の直接工事費、なお、複数ある場合は集計した額 4. 「建設機械運搬費（ICT）」、「システム初期費（ICT）」及び「3次元起工測量データ作成費（ICT）」 <u>なお、土工（I C T）において、経費の計上が適用となる出来形管理は、以下の（1）～（5）又は工事しゅん功検査直前の工事しゅん功段階の地形について面管理に準じた出来形計測とする。なお、その他の出来形管理の経費は、共通仮設費及び現場管理費率に含まれる。</u> <u>(1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理</u> <u>(2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理</u> <u>(3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理</u> <u>(4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理</u> <u>(5) 上記(1)～(4)に類似する、その他の3次元計測技術を用いた出来形管理</u> _____ _____ _____

6-1-3 土工【新旧対照表 R7.11】		
ページ	改正	現行
P37	2-3-6 参考資料（掘削（ICT）） 2-3-6-1 ICT建機使用割合 100%以外の場合における積算 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合せて施工する（ICT建機使用割合 100%以外）場合は、以下のとおりとする。 (1) 施工数量の判定 施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「2-2-3-1 掘削 6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。なお、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。<u>ただし、施工箇所が分かれる場合は、通常建機のみで施工した箇所の掘削土量はこの全体掘削土量に含めない。</u> (2) 積算 該当する施工箇所の掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、以下のとおり計上する。 【ICT建機による施工分】 施工パッケージ「掘削（ICT）」を適用し、該当する施工箇所における掘削土量（ICT建機による施工分と通常建機による施工分の掘削土量の合計）にICT建機使用割合を乗じて算出した値をICT建機による施工分の掘削土量として計上する。なお、ICT建機使用割合を乗じて算出した値は、四捨五入した数値とし、数値は「土木関係工事数量算出要領」によるものとする。 【通常建機による施工分】 該当する施工箇所における掘削土量からICT建機による施工分の掘削土量を差し引いて算出した値を通常建機による施工分の掘削土量とし、「2-2-3-1 掘削」により別途計上する。 2-3-6-2 積算例（ICT建機使用割合 100%以外の場合） (注) 積算例は、施工箇所（図中①～③）が点在する工事に該当しない場合であり、施工箇所が点在する工事に該当する場合は、「6-1-1 予定価格積算標準 4-8 施工箇所が点在する工事の積算」による。 【ICT建機使用割合 25%の場合】 - 施工数量の判定 - 施工箇所①：30,000m³ + 施工箇所②：10,000m³ = 40,000m³ < 50,000m³ よって、施工数量は「10,000m³ 以上 50,000m³ 未満」を選択する。 - 施工箇所③：通常建機のみによる施工であるため、「2-2-3-1 掘削」による。 - 積算 - 施工箇所①：{ 「掘削(ICT)※ [ICT 建機使用割合 100%]、土砂、オープンカット、障害無し、10,000m³ 以上 50,000m³ 未満」の単価 } × 7,500m³ + { 「掘削、土砂、オープンカット、押土無し、障害無し、10,000m³ 以上 50,000m³ 未満」の単価 } × 22,500m³ - 施工箇所②：{ 「掘削(ICT)※ [ICT 建機使用割合 100%]、土砂、オープンカット、障害無し、10,000m³ 以上 50,000m³ 未満」の単価 } × 2,500m³ + { 「掘削、土砂、オープンカット、押土無し、障害無し、10,000m³ 以上 50,000m³ 未満」の単価 } × 7,500m³ - 施工箇所③：通常建機のみによる施工であるため、「2-2-3-1 掘削」による。	2-3-6 参考資料（掘削（ICT）） 2-3-6-1 ICT建機使用割合 100%以外の場合における積算 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合せて施工する（ICT建機使用割合 100%以外）場合は、以下のとおりとする。 (1) 施工数量の判定 施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「2-2-3-1 掘削 6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。なお、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。_____ (2) 積算 該当する施工箇所の掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、以下のとおり計上する。 【ICT建機による施工分】 施工パッケージ「掘削（ICT）」を適用し、該当する施工箇所における掘削土量（ICT建機による施工分と通常建機による施工分の掘削土量の合計）にICT建機使用割合を乗じて算出した値をICT建機による施工分の掘削土量として計上する。なお、ICT建機使用割合を乗じて算出した値は、四捨五入した数値とし、数値は「土木関係工事数量算出要領」によるものとする。 【通常建機による施工分】 該当する施工箇所における掘削土量からICT建機による施工分の掘削土量を差し引いて算出した値を通常建機による施工分の掘削土量とし、「2-2-3-1 掘削」により別途計上する。 2-3-6-2 積算例（ICT建機使用割合 100%以外の場合） (注) 積算例は、施工箇所（図中①～③）が点在する工事に該当しない場合であり、施工箇所が点在する工事に該当する場合は、「6-1-1 予定価格積算標準 4-8 施工箇所が点在する工事の積算」による。 【ICT建機使用割合 25%の場合】 - 施工数量の判定 - 施工箇所①：30,000m³ + 施工箇所②：10,000m³ = 40,000m³ < 50,000m³ よって、施工数量は「10,000m³ 以上 50,000m³ 未満」を選択する。 - 施工箇所③：通常建機のみによる施工であるため、「2-2-3-1 掘削」による。 - 積算 - 施工箇所①：{ 「掘削(ICT)※ [ICT 建機使用割合 100%]、土砂、オープンカット、障害無し、10,000m³ 以上 50,000m³ 未満」の単価 } × 7,500m³ + { 「掘削、土砂、オープンカット、押土無し、障害無し、10,000m³ 以上 50,000m³ 未満」の単価 } × 22,500m³ - 施工箇所②：{ 「掘削(ICT)※ [ICT 建機使用割合 100%]、土砂、オープンカット、障害無し、10,000m³ 以上 50,000m³ 未満」の単価 } × 2,500m³ + { 「掘削、土砂、オープンカット、押土無し、障害無し、10,000m³ 以上 50,000m³ 未満」の単価 } × 7,500m³ - 施工箇所③：通常建機のみによる施工であるため、「2-2-3-1 掘削」による。

ページ	改正	現行
P47	（略） 3-2-5 その他ＩＣＴ建設機械経費等 (削る。) 3-2-5-1 システム初期費 ＩＣＴ建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、ＩＣＴ建設機械精度確認等、ＩＣＴ建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、貸出しに要する全ての費用として、以下の費用を共通仮設費の技術管理費に計上する。 (1) 掘削（床掘）（ＩＣＴ） 対象機械：バックホウ 598,000 円／式 ※1 工事当り使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業でＩＣＴ建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。 3-2-5-2 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用は、「2-3-5-2 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」により計上するものとする。 3-2-5-3 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 床掘工（ＩＣＴ）については、出来形管理を行わないため、費用は計上しない。	（略） 3-2-5 その他ＩＣＴ建設機械経費等 ＩＣＴ建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。 3-2-5-1 保守点検 ＩＣＴ建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。 (1) 床掘工（ＩＣＴ） 保守点検費＝ 土木一般世話役 (円) ×0.05（人/日）× 施工数量（m3） 作業日当り標準作業量（m3/日） (注) 1. 作業日当り標準作業量は「積算に使用できる国土交通省積算基準集（2-2）その他 1. 作業日当り標準作業量」のＩＣＴ標準作業量による。 2. 施工数量はＩＣＴ施工の数量とする。 3. 土量は、地山土量とする。 3-2-5-2 システム初期費 ＩＣＴ施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。 (1) 掘削（床掘）（ＩＣＴ） 対象機械：バックホウ 598,000 円／式 3-2-5-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用は、「2-3-5-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」により計上するものとする。 3-2-5-4 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 床掘工（ＩＣＴ）については、出来形管理を行わないため、費用は計上しない。

6-1-3	土工【新旧対照表 R7.11】														
ページ	改正					現行									
P56	5. 安定処理工 5-1-3 施工パッケージ 5-1-3-1 安定処理 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。					5. 安定処理工 5-1-3 施工パッケージ 5-1-3-1 安定処理 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。									
表5-2 安定処理 代表機労材規格一覧															
使用機種		施工箇所	項目		代表機労材規格				備考						
スタビライザ	ー	機械	K1	スタビライザ〔路床改良用・排出ガス対策型（第2次基準値）〕処理深さ0.6m×幅2.0m				混合深さ0.6m以下の場合							
				スタビライザ〔路床改良用・排出ガス対策型（第2次基準値）〕処理深さ1.2m×幅2.0m				混合深さ0.6mを超え1m以下の場合							
			K2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）〕山積0.45m3（平積0.35m3）吊能力2.9 t				賃料							
		K3	ブルドーザ湿地〔低騒音型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕7 t級				賃料								
		労務	R1	運転手（特殊）											
			R2	普通作業員											
			R3	土木一般世話役											
			R4	ー											
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 t パック											
			Z2	軽油 バトロール給油											
			Z3	ー											
			Z4	ー											
		市場単価	S	ー											
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積0.5m3（平積0.4m3）吊能力2.9 t				賃料							
			K2	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 運転質量 8～20t				賃料							
			K3	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンパインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕運転質量3～4 t				賃料							
		労務	R1	運転手（特殊）											
			R2	普通作業員											
			R3	土木一般世話役											
			R4	ー											
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 t パック											
			Z2	軽油 バトロール給油											
			Z3	ー											
			Z4	ー											
		市場単価	S	ー											
バックホウ	構造物基礎	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積0.8m3（平積0.6m3）吊能力2.9 t				賃料							
			K2	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式・低騒音型〕運転質量0.6～0.7 t				賃料							
			K3	ー											
		労務	R1	土木一般世話役											
			R2	特殊作業員											
			R3	運転手（特殊）											
			R4	普通作業員											
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 t パック											
			Z2	軽油 バトロール給油											
Z3	ー														
Z4	ー														
市場単価	S	ー													

表5-2 安定処理 代表機労材規格一覧															
使用機種		施工箇所	項目		代表機労材規格				備考						
スタビライザ	ー	機械	K1	スタビライザ〔路床改良用・排出ガス対策型（第2次基準値）〕処理深さ0.6m×幅2.0m				混合深さ0.6m以下の場合							
				スタビライザ〔路床改良用・排出ガス対策型（第2次基準値）〕処理深さ1.2m×幅2.0m				混合深さ0.6mを超え1m以下の場合							
			K2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）〕山積0.45m3（平積0.35m3）吊能力2.9 t				賃料							
		K3	ブルドーザ湿地〔低騒音型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕7 t級				賃料								
		労務	R1	運転手（特殊）											
			R2	普通作業員											
			R3	土木一般世話役											
			R4	ー											
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 t パック											
			Z2	軽油 バトロール給油											
			Z3	ー											
			Z4	ー											
		市場単価	S	ー											
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2011年規制）〕山積0.5m3（平積0.4m3）吊能力2.9 t				賃料							
			K2	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 運転質量 8～20t				賃料							
			K3	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンパインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕運転質量3～4 t				賃料							
		労務	R1	運転手（特殊）											
			R2	普通作業員											
			R3	土木一般世話役											
			R4	ー											
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 t パック											
			Z2	軽油 バトロール給油											
			Z3	ー											
			Z4	ー											
		市場単価	S	ー											
バックホウ	構造物基礎	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（第3次基準値）〕山積0.8m3（平積0.6m3）吊能力2.9 t				賃料							
			K2	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式・低騒音型〕運転質量0.6～0.7 t				賃料							
			K3	ー											
		労務	R1	土木一般世話役											
			R2	特殊作業員											
			R3	運転手（特殊）											
			R4	普通作業員											
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 t パック											
			Z2	軽油 バトロール給油											
Z3	ー														
Z4	ー														
市場単価	S	ー													

ページ

改正

P10

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4-2-6 コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/ h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2011 年規制）] 山積 0.8 m3（平積 0.6 m3）吊能力 2.9 t	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 16 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m以下、水平打設距離約 17m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 20 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 18m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 25 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 35 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 50 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約 30m以下の場合
		K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126M J / h（30,100 kcal/ h）油種 灯油
	K3	—	
	労務	R1	普通作業員
R2		特殊作業員	
R3		土木一般世話役	
R4		運転手（特殊）	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25-4.5 W/C=55% W=175	
	Z2	軽油 パトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、 <u>小型構造物バックホウ打設の場合、</u> 又は小型構造物で、水平打設距離約 30m以下の場合
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で、特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z4	—	
	市場単価	S	—

現行

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4-2-6 コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/ h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2011 年規制）] 山積 0.8 m3（平積 0.6 m3）吊能力 2.9 t	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 16 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m以下、水平打設距離約 17m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 20 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 18m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 25 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 35 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 50 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約 30m以下の場合
		K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126M J / h（30,100 kcal/ h）油種 灯油
	K3	—	
	労務	R1	普通作業員
R2		特殊作業員	
R3		土木一般世話役	
R4		運転手（特殊）	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25-4.5 W/C=55% W=175	
	Z2	軽油 パトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、 <u>小型構造物バックホウ打設の場合、</u> <u>又は小型構造物で、水平打設距離約 30m以下の場合</u>
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で、特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z4	—	
	市場単価	S	—

ページ	改 正	現 行
現 P54 改 P60	8. 場所打擁壁工 8-1 場所打擁壁工（1） 8-1-2 施工概要 8-1-2-3 逆T型擁壁、L型擁壁 床掘 ↓ 機材搬入 ↓ 基礎材敷均し・転圧 ↓ 均し型枠製作・設置 ↓ 均しコンクリート打設・養生 ↓ 均し型枠撤去 ↓ 足場設置 ↓ 鉄筋加工・組立 ↓ 型枠製作・設置 ↓ 目地材設置 ↓ 水抜きパイプ設置 ↓ 止水板設置 ↓ コンクリート打設・養生 ↓ 型枠撤去 ↓ 吸出し防止材設置 ↓ 足場撤去 ↓ 裏込砕石敷均し・転圧 ↓ 機材搬出 ↓ 埋戻 (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。 3. 目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材は施工の有無によらず適用できる。 4. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 <u>鉄筋工</u>（ガス圧接工）」により、別途計上する。	8. 場所打擁壁工 8-1 場所打擁壁工（1） 8-1-2 施工概要 8-1-2-3 逆T型擁壁、L型擁壁 床掘 ↓ 機材搬入 ↓ 基礎材敷均し・転圧 ↓ 均し型枠製作・設置 ↓ 均しコンクリート打設・養生 ↓ 均し型枠撤去 ↓ 足場設置 ↓ 鉄筋加工・組立 ↓ 型枠製作・設置 ↓ 目地材設置 ↓ 水抜きパイプ設置 ↓ 止水板設置 ↓ コンクリート打設・養生 ↓ 型枠撤去 ↓ 吸出し防止材設置 ↓ 足場撤去 ↓ 裏込砕石敷均し・転圧 ↓ 機材搬出 ↓ 埋戻 (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。 3. 目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材は施工の有無によらず適用できる。 4. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 <u> </u>ガス圧接<u> </u>」により、別途計上する。

ページ

現
P57
改
P64

8-1-3 施工パッケージ

8-1-3-2 重力式擁壁

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-1-7 重力式擁壁 代表機労材規格一覧

平均擁壁高さ	項目		代表機労材規格	備考
1m超え 2m未満	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）山積 0.45m3（平積 0.35m3）吊能力 2.9 t	
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	型枠工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	特殊作業員	
	材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
		Z2	軽油 パトロール給油	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
2m以上 5m以下	機械	K1	コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕 圧送能力 90～110m3/h	
		K2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕〔油だき・熱風・直火型〕熱出力 126MJ/h（30,100kcal/h） 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
		K3	発動発電機〔ディーゼルエンジン駆動〕 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	型枠工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
		Z2	軽油 パトロール給油	
		Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

現
P57
改
P64

8-1-3 施工パッケージ

8-1-3-2 重力式擁壁

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-1-7 重力式擁壁 代表機労材規格一覧

平均擁壁高さ	項目		代表機労材規格	備考
1m超え 2m未満	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）山積 0.45m3（平積 0.35m3）吊能力 2.9 t	
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	型枠工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	特殊作業員	
	材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
		Z2	軽油 パトロール給油	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
2m以上 5m以下	機械	K1	コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕 圧送能力 90～110m3/h	
		K2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕〔油だき・熱風・直火型〕熱出力 126MJ/h（30,100kcal/h） 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
		K3	発動発電機〔ディーゼルエンジン駆動〕 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ——
	労務	R1	普通作業員	
		R2	型枠工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
		Z2	軽油 パトロール給油	
		Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

6-1-4 コンクリート工 【新旧対照表 R7.11】

ページ

現
P60
改
P66

改正

8-1-3-3 もたれ式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表8-1-8 もたれ式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表8-1-3)	無し	無し	一般養生	(表8-1-6)
			特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
	有り	無し	一般養生	
			特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	

(注) 1.

上表は、もたれ式擁壁（擁壁平均高さ3.0m以上8.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生・特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2.

コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.04）

3.

設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

4.

基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

5.

擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

6.

「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積算基準集 ⑬-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

現 行

8-1-3-3 もたれ式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表8-1-8 もたれ式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表8-1-3)	無し	無し	一般養生	(表8-1-6)
			特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
	有り	無し	一般養生	
			特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	

(注) 1.

上表は、もたれ式擁壁（擁壁平均高さ3.0m以上8.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2.

コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.04）

3.

設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

4.

基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

5.

擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

6.

「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積算基準集 ⑬-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

ページ

現
P61
改
P67

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-1-9 もたれ式擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z4	－	
市場単価	S	－	

現 行

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-1-9 もたれ式擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z4	－	
市場単価	S	－	

ページ

現
P62
改
P68

8-1-3-4 逆T型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表8-1-10 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表8-1-3)	(表8-1-11)	無し	無し	一般養生	(表8-1-6)
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	

(注) 1. 上表は、逆T型擁壁（擁壁平均高さ3.0m以上10.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生・特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工（ガス圧接工）」により別途計上する。
5. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
6. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
7. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積算基準集⑬-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

現
P62
改
P68

8-1-3-4 逆T型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表8-1-10 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表8-1-3)	(表8-1-11)	無し	無し	一般養生	(表8-1-6)
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	

(注) 1. 上表は、逆T型擁壁（擁壁平均高さ3.0m以上10.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭）、ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 ガス圧接」により別途計上する。
5. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
6. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
7. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積算基準集⑬-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

6-1-4 コンクリート工 【新旧対照表 R7.11】

ページ

現
改
P69

改正

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-1-12 逆T型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04 t/m3 以上 0.06 t/m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06 t/m3 以上 0.08 t/m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08 t/m3 以上 0.10 t/m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10 t/m3 以上 0.12 t/m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12 t/m3 以上 0.14 t/m3 未満
	Z3	軽油 パトロール給油	
Z4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

現
改
P69

現 行

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-1-12 逆T型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04 t/m3 以上 0.06 t/m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06 t/m3 以上 0.08 t/m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08 t/m3 以上 0.10 t/m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10 t/m3 以上 0.12 t/m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12 t/m3 以上 0.14 t/m3 未満
	Z3	軽油 パトロール給油	
Z4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

6-1-4 コンクリート工 【新旧対照表 R7.11】

ページ

現
改
P70

改 正

8-1-3-5 L型擁壁
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表8-1-13 L型擁壁 積算条件区分一覧 (積算単位：m3)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表8-1-3)	(表8-1-11)	無し	無し	一般養生	(表8-1-6)
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	

(注) 1. 上表は、L型擁壁（擁壁平均高さ3.0m以上7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生・特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工（ガス圧接工）」により別途計上する。
5. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
6. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
7. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積算基準集⑬-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

現 行

8-1-3-5 L型擁壁
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表8-1-13 L型擁壁 積算条件区分一覧 (積算単位：m3)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表8-1-3)	(表8-1-11)	無し	無し	一般養生	(表8-1-6)
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	

(注) 1. 上表は、L型擁壁（擁壁平均高さ3.0m以上7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生・特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 ガス圧接」により別途計上する。
5. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
6. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
7. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積算基準集⑬-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

ページ

現
P65
改
P71

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-1-14 L型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04 t /m3 以上 0.06 t /m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06 t /m3 以上 0.08 t /m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08 t /m3 以上 0.10 t /m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10 t /m3 以上 0.12 t /m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12 t /m3 以上 0.14 t /m3 未満
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

現
P65
改
P71

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-1-14 L型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04 t /m3 以上 0.06 t /m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06 t /m3 以上 0.08 t /m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08 t /m3 以上 0.10 t /m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10 t /m3 以上 0.12 t /m3 未満
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12 t /m3 以上 0.14 t /m3 未満
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

ページ

現
P66
改
P72

改正

8-2 場所打擁壁工（2）
8-2-2 施工パッケージ
8-2-2-1 コンクリート（場所打擁壁）
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表8-2-2 コンクリート（場所打擁壁）積算条件区分一覧
(積算単位：m3)

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表8-2-3)	一般養生	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下
	特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下

(注) 1. 上表は、場所打擁壁のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去、コンクリートパイププレート損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.02）
3. 作業範囲（30m）を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を90m未満、90m以上180m未満、180m以上280m以下から該当する区分を選択する。
4. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断する。
5. 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合は、足場費を「積算に使用できる国土交通省積算基準集⑬-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-2-4 コンクリート（場所打擁壁） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・賃料 ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	K3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 <u>5</u> kVA	・ <u>賃料</u> ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

現
P66
改
P72

現 行

8-2 場所打擁壁工（2）
8-2-2 施工パッケージ
8-2-2-1 コンクリート（場所打擁壁）
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表8-2-2 コンクリート（場所打擁壁）積算条件区分一覧
(積算単位：m3)

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表8-2-3)	一般養生	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下
	特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下

(注) 1. 上表は、場所打擁壁のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去、 パイププレート損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.02）
3. 作業範囲（30m）を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を90m未満、90m以上180m未満、180m以上280m以下から該当する区分を選択する。
4. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断する。
5. 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合は、足場費を「積算に使用できる国土交通省積算基準集⑬-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-2-4 コンクリート（場所打擁壁） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・賃料 ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	K3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 <u>(50/60Hz)</u> <u>2.7/3</u> kVA	<u> </u> 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

ページ

現
P70
改
P76

9. 函渠工

9-1 函渠工（１）

9-1-3 施工パッケージ

9-1-3-1 函渠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表9-1-1 函渠 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

コンクリート 規格	内空寸法 (幅×高さ) m	養生工の 種類	基礎碎石 の有無	均しコンクリート の有無	目地・止水板 の有無	圧送管延長距離区 分			
(表9-1-2)	(表9-1-3)	一般養生・ 特殊養生 (練炭・ ジェットヒータ)	有り	有り	有り	延長無し			
						110m未満			
						110m以上220m未満			
						220m以上340m以下			
					無し	有り	延長無し		
							110m未満		
							110m以上220m未満		
							220m以上340m以下		
				無し	有り	有り	延長無し		
							110m未満		
							110m以上220m未満		
							220m以上340m以下		
					無し	有り	無し	延長無し	
								110m未満	
								110m以上220m未満	
								220m以上340m以下	
			無し	有り	有り	有り	延長無し		
							110m未満		
							110m以上220m未満		
							220m以上340m以下		
					無し	有り	有り	延長無し	
								110m未満	
								110m以上220m未満	
								220m以上340m以下	
				無し	有り	無し	有り	延長無し	
								110m未満	
								110m以上220m未満	
								220m以上340m以下	
					無し	有り	無し	有り	延長無し
									110m未満
									110m以上220m未満
									220m以上340m以下

現 行

9. 函渠工

9-1 函渠工（１）

9-1-3 施工パッケージ

9-1-3-1 函渠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表9-1-1 函渠 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

コンクリート 規格	内空寸法 (幅×高さ) m	養生工の 種類	基礎碎石 の有無	均しコンクリート の有無	目地・止水板 の有無	圧送管延長距離区 分				
(表9-1-2)	(表9-1-3)	一般養生・ 特殊養生 (練炭・ ジェットヒータ)	有り	有り	有り	延長無し				
						110m未満				
						110m以上220m未満				
						220m以上340m以下				
					無し	有り	延長無し			
							110m未満			
							110m以上220m未満			
							220m以上340m以下			
				無し	有り	有り	有り	延長無し		
								110m未満		
								110m以上220m未満		
								220m以上340m以下		
					無し	有り	無し	有り	延長無し	
									110m未満	
									110m以上220m未満	
									220m以上340m以下	
			無し	有り	有り	有り	有り	延長無し		
								110m未満		
								110m以上220m未満		
								220m以上340m以下		
					無し	有り	有り	無し	延長無し	
									110m未満	
									110m以上220m未満	
									220m以上340m以下	
				無し	有り	無し	有り	有り	延長無し	
									110m未満	
									110m以上220m未満	
									220m以上340m以下	
					無し	有り	無し	無し	有り	延長無し
										110m未満
										110m以上220m未満
										220m以上340m以下

ページ	改正										現行																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
現 P71 改 P77	(表9-1-2)	(表9-1-3)	特別な養生 (仮囲い内 ジェットヒータ)	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り	延長無し	有り	有り	有り

ページ

現
P72
改
P78

改正

表9-1-3 内空寸法

積算条件	区 分			
内空寸法 (幅×高さ) m	①	幅：1.0以上	2.5未満かつ高さ：1.0以上	2.5未満
	②	幅：2.5以上	4.0以下かつ高さ：1.0以上	2.5未満
	③	幅：1.0以上	2.5未満かつ高さ：2.5以上	4.0以下
	④	幅：2.5以上	4.0未満かつ高さ：2.5以上	4.0以下
	⑤	幅：4.0以上	5.5未満かつ高さ：2.5以上	4.0未満
	⑥	幅：5.5以上	7.0以下かつ高さ：2.5以上	4.0未満
	⑦	幅：4.0以上	5.5未満かつ高さ：4.0以上	5.5未満
	⑧	幅：5.5以上	7.0以下かつ高さ：4.0以上	5.5未満
	⑨	幅：7.0超	8.5未満かつ高さ：4.0以上	5.5以下
	⑩	幅：8.5以上	10.0以下かつ高さ：4.0以上	5.5以下
	⑪	幅：4.0以上	5.5未満かつ高さ：5.5以上	7.0以下
	⑫	幅：5.5以上	7.0以下かつ高さ：5.5以上	7.0以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表9-1-5 函渠 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R1	型枠工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	
材料	Z1	生コンクリート 普通 24- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z4	－	
市場単価	S	－	

現 行

表9-1-3 内空寸法

積算条件	区 分			
内空寸法 (幅×高さ) m	①	幅：1.0以上	2.5未満かつ高さ：1.0以上	2.5未満
	②	幅：2.5以上	4.0以下かつ高さ：1.0以上	2.5未満
	③	幅：1.0以上	2.5未満かつ高さ：2.5以上	4.0以下
	④	幅：2.5以上	4.0未満かつ高さ：2.5以上	4.0以下
	⑤	幅：4.0以上	5.5未満かつ高さ：2.5以上	4.0未満
	⑥	幅：5.5以上	7.0以下かつ高さ：2.5以上	4.0未満
	⑦	幅：4.0以上	5.5未満かつ高さ：4.0以上	5.5未満
	⑧	幅：5.5以上	7.0未満かつ高さ：4.0以上	5.5未満
	⑨	幅：7.0以上	8.5未満かつ高さ：4.0以上	5.5以下
	⑩	幅：8.5以上	10.0以下かつ高さ：4.0以上	5.5以下
	⑪	幅：4.0以上	5.5未満かつ高さ：5.5以上	7.0以下
	⑫	幅：5.5以上	7.0以下かつ高さ：5.5以上	7.0以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表9-1-5 函渠 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	型枠工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	
材料	Z1	生コンクリート 普通 24- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z4	－	
市場単価	S	－	

6-1-4 コンクリート工 【新旧対照表 R7.11】

ページ

現
改
P80

改正

9-2 函渠工（2）
9-2-1 適用範囲

函渠工（1）の適用範囲を外れた函渠工コンクリート打設に適用する。

表9-2-1 函渠工（1）の適用範囲を外れた函渠工

道路工事で施工する函渠	河川工事で施工する函渠
・ボックスカルバート以外の函渠 ・1層又は1層2連以外の函渠 ・土被りが9mを超える函渠 ・「9-1函渠工（1）、図9-1函渠工内空寸法区分」の適用範囲を外れる函渠	・ボックス形式の水路等

9-2-2 施工パッケージ
9-2-2-1 コンクリート（場所打函渠）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表9-2-2 コンクリート（場所打函渠）積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表9-2-3)	一般養生	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下
	特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下

(注) 1. 上表は、場所打函渠のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去の他、パイプレータ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。

3. コンクリートのロスを含む。（標準ロス率は、+0.02）

4. 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合は、足場費を「積算に使用できる国土交通省積算基準集・13-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

5. 作業範囲（30m）を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

現
改
P80

現行

9-2 函渠工（2）
9-2-1 適用範囲

函渠工（1）の適用範囲を外れた函渠工コンクリート打設に適用する。

表9-2-1 函渠工（1）の適用範囲を外れた函渠工

道路工事で施工する函渠	河川工事で施工する函渠
・ボックスカルバート以外の函渠 ・1層又は1層2連以外の函渠 ・土被りが9mを超える函渠 ・「8-1函渠工（1）、図8-1函渠工内空寸法区分」の適用範囲を外れる函渠	・ボックス形式の水路等

9-2-2 施工パッケージ
9-2-2-1 コンクリート（場所打函渠）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表9-2-2 コンクリート（場所打函渠）積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表9-2-3)	一般養生	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下
	特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下

(注) 1. 上表は、場所打函渠のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去の他、パイプレータ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。

3. コンクリートのロスを含む。（標準ロス率は、+0.02）

4. 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合は、足場費を「積算に使用できる国土交通省積算基準集・ 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

5. 作業範囲（30m）を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

ページ

現
P75
改
P81

改正

9-2-2-1 コンクリート（場所打函渠）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表9-2-4 コンクリート（場所打函渠） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h（30,100kcal/h） 油種 灯油	・賃料 ・一般養生を除く
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 <u>5</u> kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	生コンクリート 普通 24- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	一般養生を除く
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

現
行

9-2-2-1 コンクリート（場所打函渠）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表9-2-4 コンクリート（場所打函渠） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h（30,100kcal/h） 油種 灯油	・賃料 ・一般養生を除く
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 <u>(50/60Hz) 2.7/3</u> kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	生コンクリート 普通 24- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	一般養生を除く
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	－	
市場単価	S	－	